

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	地盤ネットホールディングス株式会社
【英訳名】	Jibannet Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 強
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目7番9号
【電話番号】	03 - 6265 - 1834
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 荻 野 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目7番9号
【電話番号】	03 - 6265 - 1834
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 荻 野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	618,433	658,398	2,384,692
経常利益 (千円)	102,749	81,534	215,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	69,421	60,403	131,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,490	59,273	131,450
純資産額 (千円)	1,400,816	1,430,571	1,463,646
総資産額 (千円)	1,732,578	1,779,200	1,716,613
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.00	2.62	5.72
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.99	2.61	5.70
自己資本比率 (%)	80.30	79.82	84.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国の景気減速懸念、イギリスEU離脱問題など海外経済の不透明な状況、我が国を含めたグローバルな金融市場の不確定要素など引き続き注視を要する経済環境で推移いたしました。

当社グループの事業領域に関わる新築戸建住宅市場は、政府による住宅取得支援策や住宅ローン金利が低水準にあることなどにより堅調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループの当事業年度経営方針は地盤革命の最終章へステップを進める年度としております。お客様との約束である地盤補償20年間を果たすため、20年後まで存続するための仕組み作りのスタート年度と位置付け、人材の育成、営業強化と業務効率向上、内部統制の強化を主な施策として掲げております。人材の育成については、新人事制度として新たな評価報酬制度の運用を開始し、社員の成長と定着を図ってまいります。営業強化においては、シェア拡大を営業戦略の基軸とし、営業・業務・技術の連携強化を目的とした事業統括本部を新設し、大手顧客の新規開拓などに注力いたしました。業務効率向上においては、人工知能を利用した業務の自動化などの取り組みを開始しております。内部統制の強化は、監査法人、監査役、内部監査の連携による定期的活動で三様監査を強化することとし経営基盤の強化に努めてまいります。近年、熊本地震など甚大な被害が発生する中、当社グループで蓄積された地盤情報のビッグデータや知見を基に、地盤調査品質の向上と平準化を同時に実現する全自動地盤調査機（iGP）を4月に販売開始し、また、地盤災害や地震被害を最小限に抑えることが可能なことなど、より一層地震・地盤リスクについて正しく国民に伝え、すべての人々が安心して生活できる住環境を構築することを目的とした地盤ネット総合研究所(株)の設立準備を進めてまいりました（平成28年7月28日設立）。これらの活動の結果、当グループのシェア伸長によりサービス利用件数は増加いたしました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は658,398千円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益は81,345千円（前年同期比19.8%減）、経常利益は81,534千円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,403千円（前年同期比13.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,779,200千円となり、前連結会計年度末に比べ62,587千円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,779,200千円となり、前連結会計年度末に比べ、62,587千円増加いたしました。流動資産は1,614,946千円となり、前連結会計年度末に比べ67,751千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が249,777千円増加、前払費用が146,273千円減少、未収入金が42,504千円減少、その他流動資産が11,009千円減少したことによるものであります。固定資産は164,254円となり、前連結会計年度末に比べ5,163千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが4,971千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は348,629千円となり、前連結会計年度末に比べ95,662千円増加いたしました。流動負債は306,383千円となり、前連結会計年度末に比べ97,571千円増加いたしました。これは主に、未払金が20,793千円増加、未払法人税等が22,983千円増加、賞与引当金が18,775千円減少、その他流動負債が73,873千円増加したことによるものであります。固定負債は42,246千円となり、前連結会計年度末に比べ1,908千円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,430,571千円となり、前連結会計年度末に比べ33,074千円減少いたしました。これは主に四半期純利益60,403千円の計上、配当金92,348千円の支払によるものであります。

## (3) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載しております。

### 生産実績

当社グループは生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

### 受注状況

当社グループのサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

### 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

サービス	第8期 第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第9期 第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
地盤解析サービス	301,140	292,056
地盤調査サービス	193,302	199,605
部分転圧工事サービス等	123,990	166,736
合計	618,433	658,398

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		23,087,200		490,402		18,540

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,082,500	230,825	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		230,825	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第9期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 東陽監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	634,657	884,434
受取手形及び売掛金	472,795	471,299
商品	38,800	58,565
仕掛品	14,243	14,032
貯蔵品	4,485	2,000
前払費用	232,223	85,949
未収入金	125,806	83,302
繰延税金資産	4,725	4,725
その他	75,427	64,418
貸倒引当金	55,970	53,780
流動資産合計	1,547,195	1,614,946
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,947	9,947
減価償却累計額	1,731	2,059
建物及び構築物（純額）	8,215	7,888
機械装置及び運搬具	2,800	2,800
減価償却累計額	310	518
機械装置及び運搬具（純額）	2,489	2,281
その他	4,212	4,212
減価償却累計額	2,404	2,561
その他（純額）	1,807	1,651
有形固定資産合計	12,512	11,821
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	94,416	89,445
その他	23,023	24,988
無形固定資産合計	117,440	114,433
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	12,456	12,456
その他	40,996	39,691
貸倒引当金	13,986	14,148
投資その他の資産合計	39,465	37,998
<b>固定資産合計</b>	169,418	164,254
<b>資産合計</b>	1,716,613	1,779,200



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,236	93,932
未払金	46,703	67,497
未払法人税等	14	22,997
賞与引当金	24,457	5,682
その他	42,400	116,273
流動負債合計	208,812	306,383
固定負債		
その他	44,154	42,246
固定負債合計	44,154	42,246
負債合計	252,966	348,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	943,486	911,541
株主資本合計	1,452,429	1,420,483
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	779	350
その他の包括利益累計額合計	779	350
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,463,646	1,430,571
負債純資産合計	1,716,613	1,779,200

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	618,433	658,398
売上原価	289,869	328,300
売上総利益	328,564	330,098
販売費及び一般管理費	227,146	248,752
営業利益	101,417	81,345
営業外収益		
受取利息	16	107
為替差益	918	-
その他	397	217
営業外収益合計	1,331	325
営業外費用		
為替差損	-	135
営業外費用合計	-	135
経常利益	102,749	81,534
特別損失		
減損損失	7,081	-
特別損失合計	7,081	-
税金等調整前四半期純利益	95,667	81,534
法人税、住民税及び事業税	26,246	21,131
法人税等合計	26,246	21,131
四半期純利益	69,421	60,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,421	60,403

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	69,421	60,403
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68	1,129
その他の包括利益合計	68	1,129
包括利益	69,490	59,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,490	59,273
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	6,202千円	7,470千円
のれんの償却額	506千円	506千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円00銭	2円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,421	60,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,421	60,403
普通株式の期中平均株式数(株)	23,087,200	23,087,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円99銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,805	56,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 1．理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として
- 2．取得する株式の種類：普通株式
- 3．取得する株式の数：200,000株（上限）
- 4．株式取得価額の総額：50百万円（上限）
- 5．自己株式取得の期間：平成28年8月10日から平成28年11月9日
- 6．取得方法：東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

地盤ネットホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 一 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。